

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年5月28日

## 目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、足踏み状態から弱含みになりつつある。なお、新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響に、特に留意する必要がある。

### 個別判断

### 概要

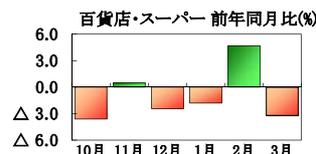
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 弱い動きがみられる。

##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (3月)

全店舗ベースで総額約232億円、対前年同月比3.2%減(既存店前年同月比2.5%減)となり、2か月振りに前年を下回っている。



##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (3月)

コンビニエンスストア販売額は総額約168億円、対前年同月比3.7%減となり、6か月振りに前年を下回っている。

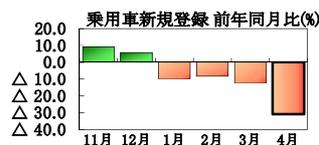


##### ◆ 専門量販店販売額 (3月)

家電大型専門店は総額約46億円(対前年同月比0.1%減)、ドラッグストアは総額約89億円(同21.2%増)、ホームセンターは総額約56億円(同5.5%増)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は3,662台、対前年同月比30.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



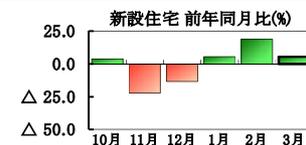
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ いずれも前年を上回り、高水準にある。

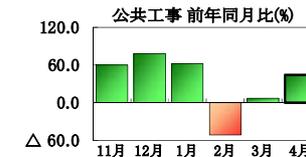
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

新設住宅着工戸数は810戸、対前年同月比5.5%増となり、3か月連続で前年を上回った。



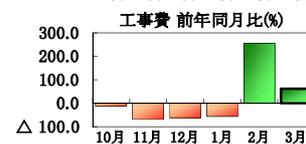
##### ◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約744億円、対前年同月比44.2%増となり、2か月連続で前年を上回った。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (3月)

業務用建築物着工工事費は総額約135億円、対前年同月比62.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



#### (3) 生産活動

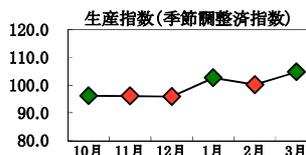
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

##### ◆ 鉱工業指数 (3月)

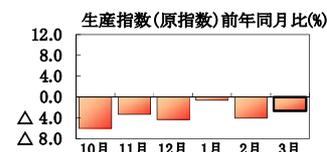
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は104.8、対前月比4.6%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は110.4、対前年同月比2.6%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は104.1、対前月比3.0%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は120.9、対前月比2.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (3月)

**新規求人倍率**は1.99倍(季節調整値)、前月から0.08ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

**有効求人倍率**は1.36倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、4か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は12か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

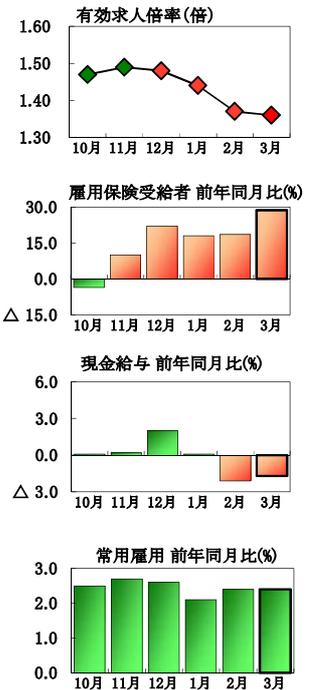
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,306人、対前年同月比28.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (3月)

**現金給与総額指数**は85.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は88.3、対前年同月比0.3%増となった。

**所定外労働時間指数**は84.6、対前年同月比2.6%減となり、17か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は104.0、対前年同月比2.4%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

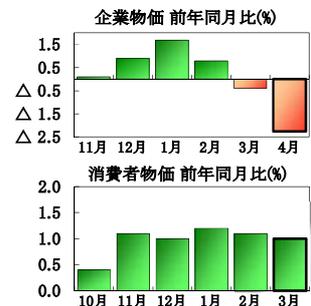
物価指数は99.6(速報値)、対前年同月比2.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

なお、対前月比は1.5%減となっている。

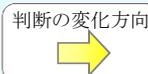
◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は102.4、対前年同月比1.0%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。

なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (4月)

**倒産件数**は9件、対前年同月比200.0%増となり、2か月連続で前年を上回った。

**負債総額**は12億8,200万円、対前年同月比1169.3%増となり、2か月振りに前年を上回った。

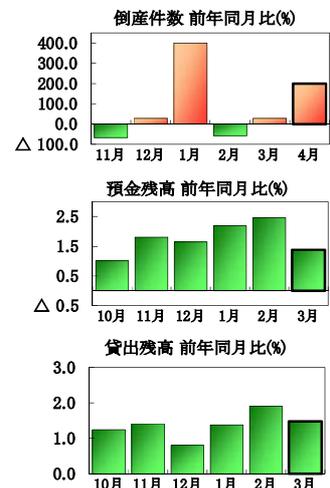
◆ 金融機関預貸残高 (3月)

**預金残高**は10兆1,425億円、対前年同月比1.4%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

**貸出残高**は4兆7,449億円、対前年同月比1.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は0.738%となり、前月より0.007ポイント低下し、3か月連続で前月を下回った。

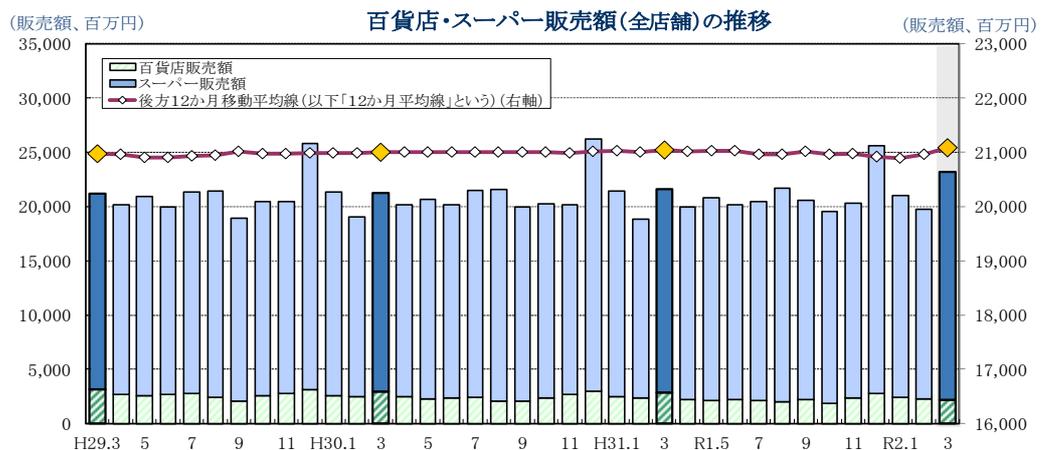


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

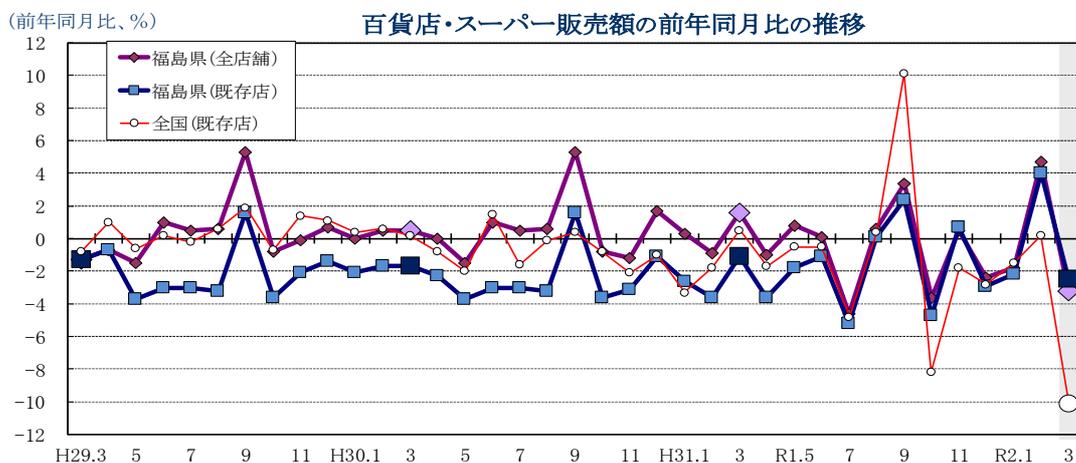
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(3月)**は全店舗ベースで総額約**232億円**、対前年同月比**3.2%減**となり、2か月ぶりに前年を下回っている。  
 内訳をみると、百貨店は対前年同月比**25.9%減**、スーパーは同**0.2%増**となっている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**2.5%減**で、内訳は百貨店が同**25.9%減**、スーパーが同**1.1%増**となっている。



(資料 経済産業省)



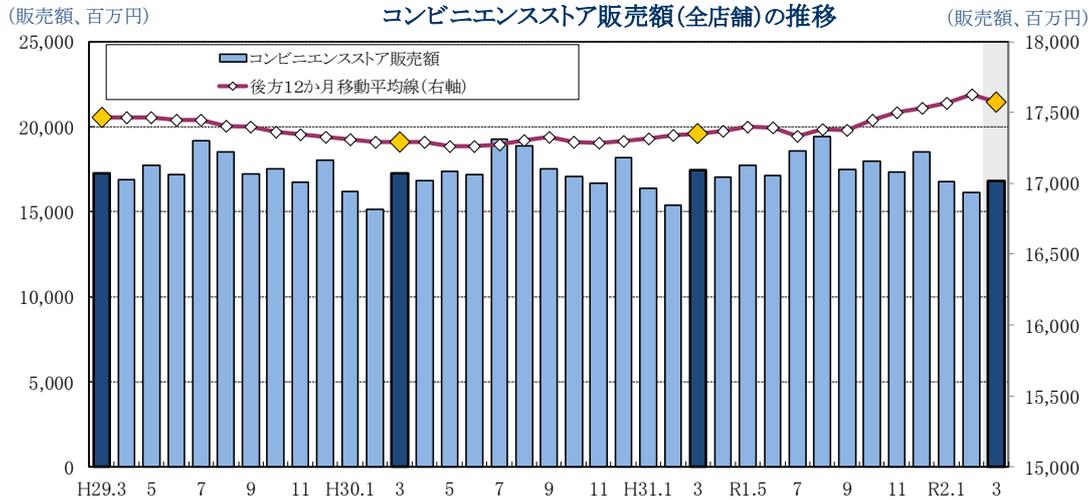
(資料 経済産業省)

#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

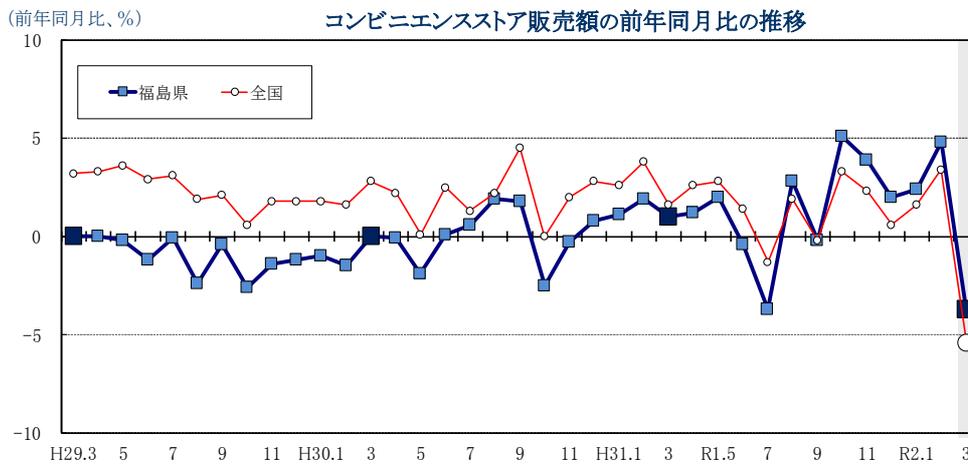
調査対象となる百貨店3店とスーパー113店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(3月)は総額約168億円、対前年同月比  
3.7%減となり、6か月振りに前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

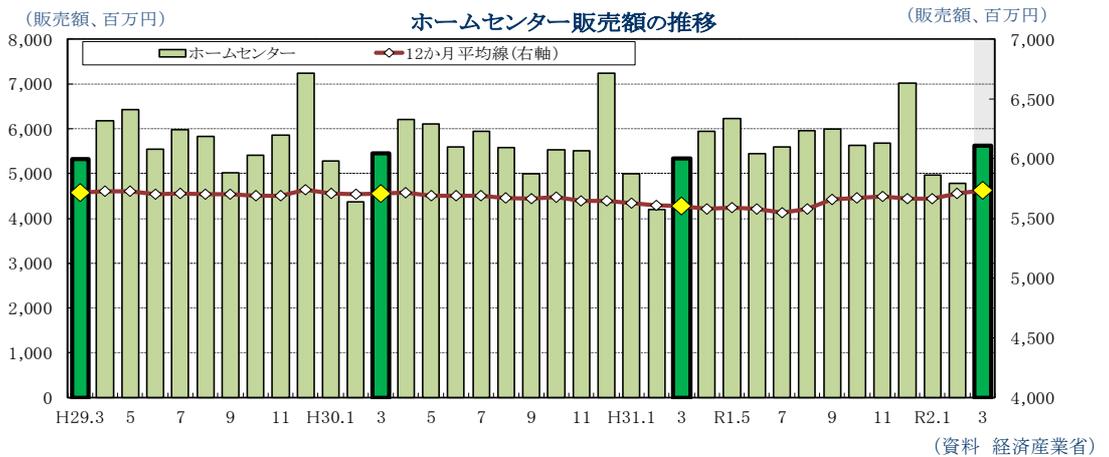
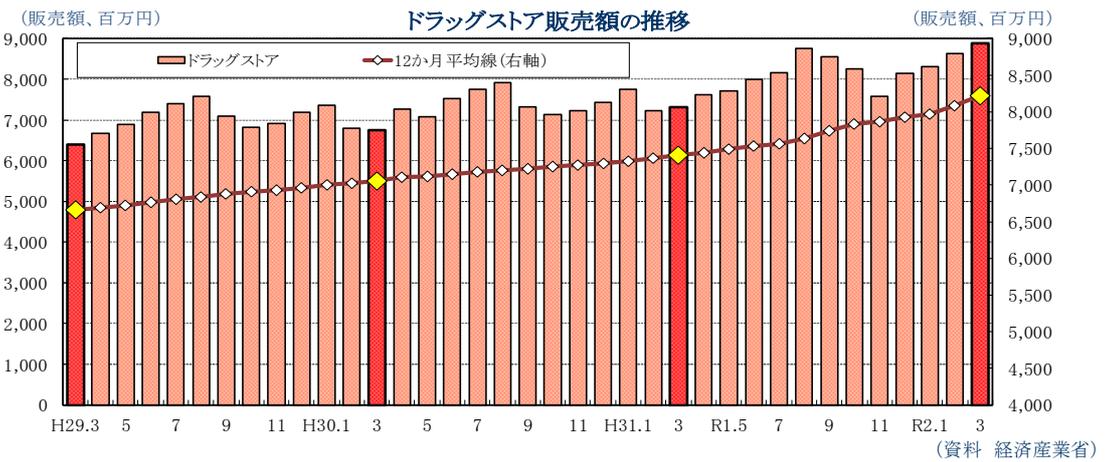
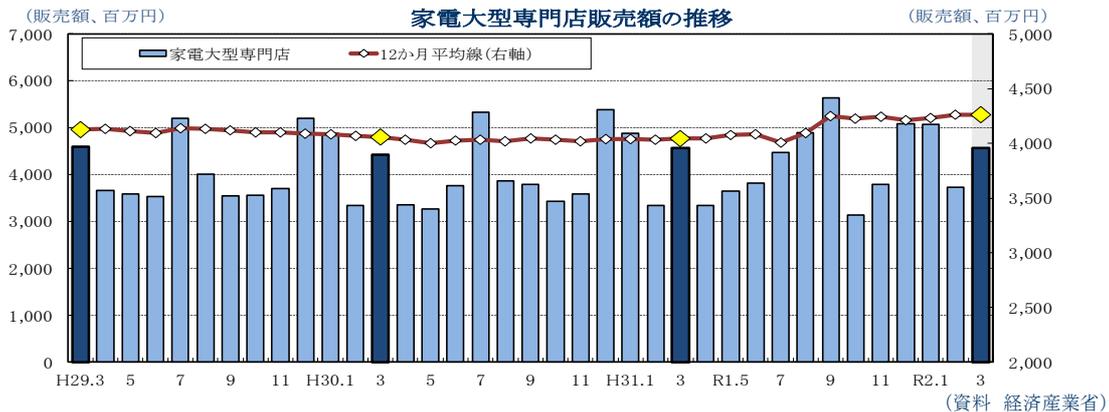


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(3月)は家電大型専門店が総額約46億円、対前年同月比0.1%減となり、3か月振りに前年を下回った。  
 ドラッグストアは総額約89億円、対前年同月比21.2%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。  
 ホームセンターは総額約56億円、対前年同月比5.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

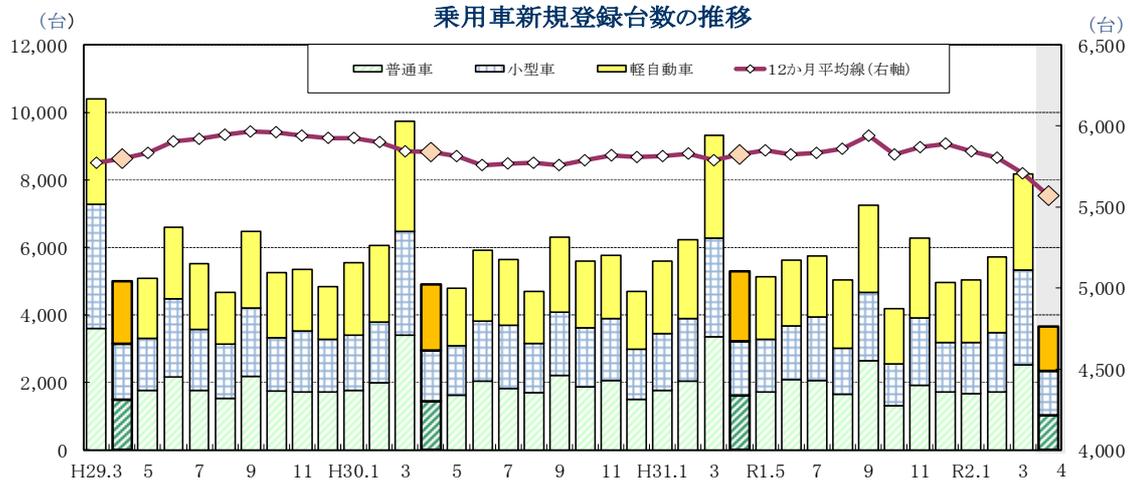


**【専門量販店販売額】**

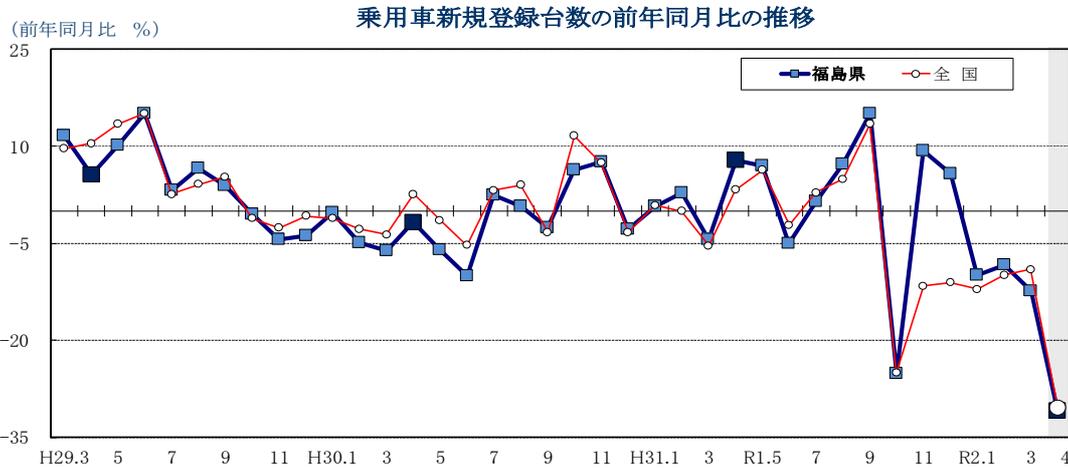
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は3,662台、対前年同月比30.9%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



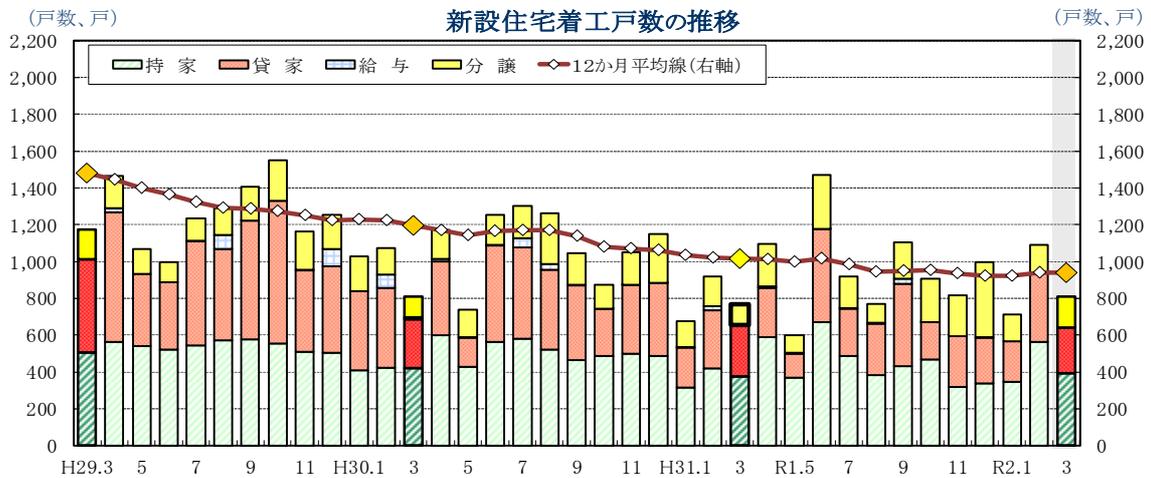
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

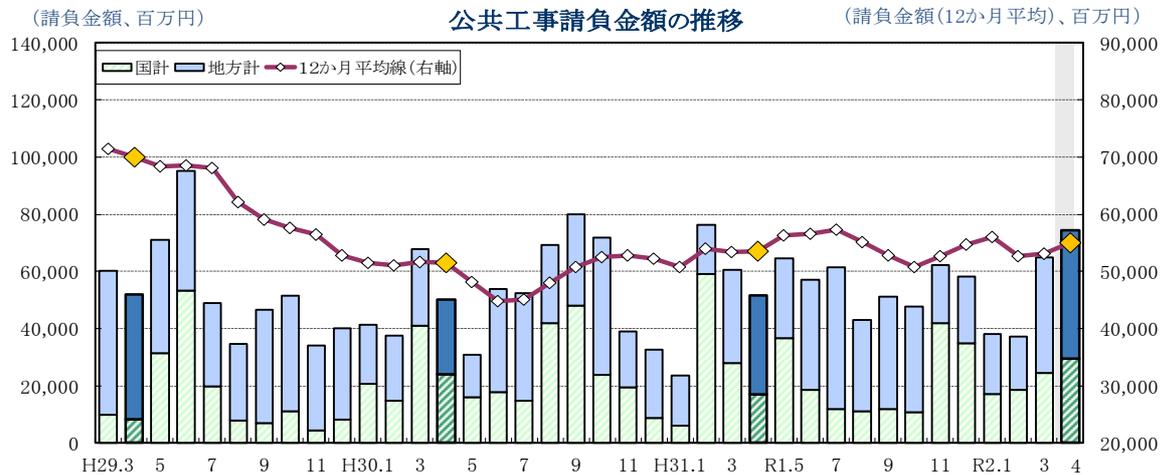
◆ 新設住宅着工戸数(3月)は810戸、対前年同月比5.5%増となり、3か月連続で前年を上回った。



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約744億円、対前年同月比**44.2%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。  
 内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を上回り、地方の機関は4か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

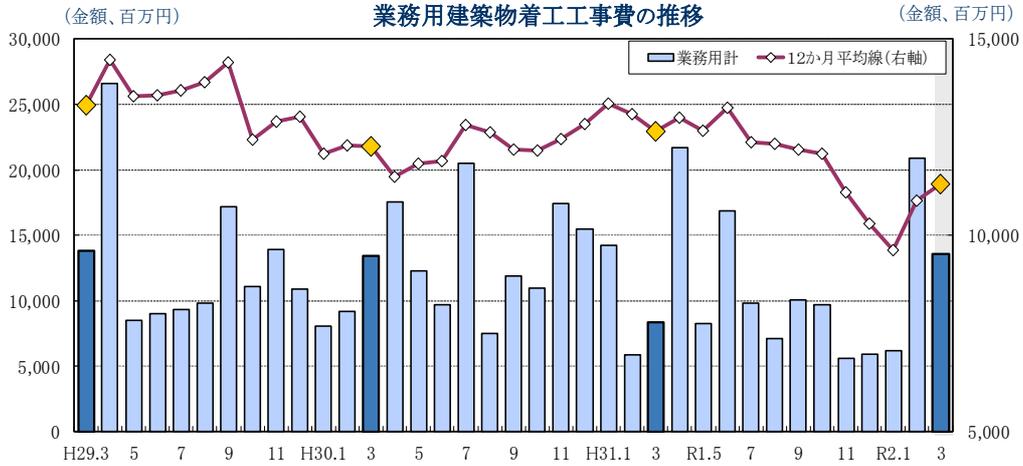


(資料 東日本建設業保証株式会社)

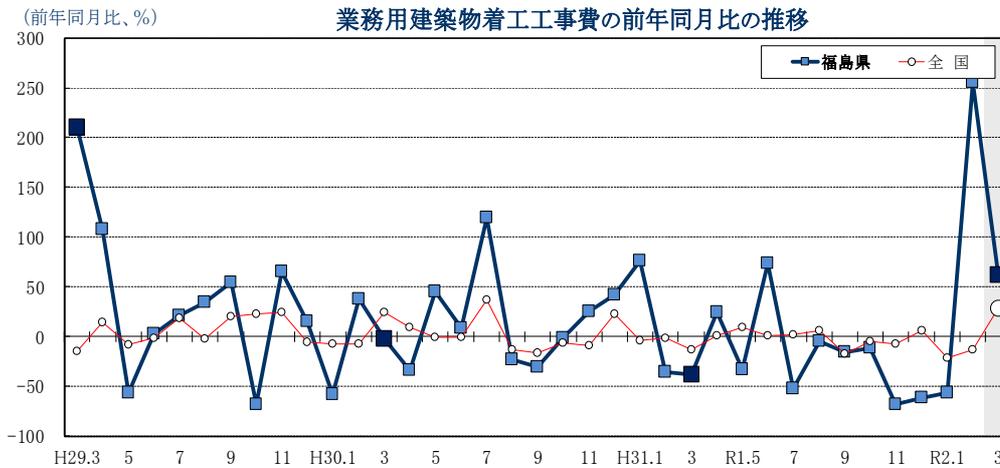
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(3月)は総額約135億円、対前年同月比62.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(3月)**は季節調整済指数**104.8**(速報値)、対前月比**4.6%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち化学工業や輸送機械工業などの9業種で前月を上回ったものの、食料品工業や電子部品・デバイス工業などの業種で前月を下回った。

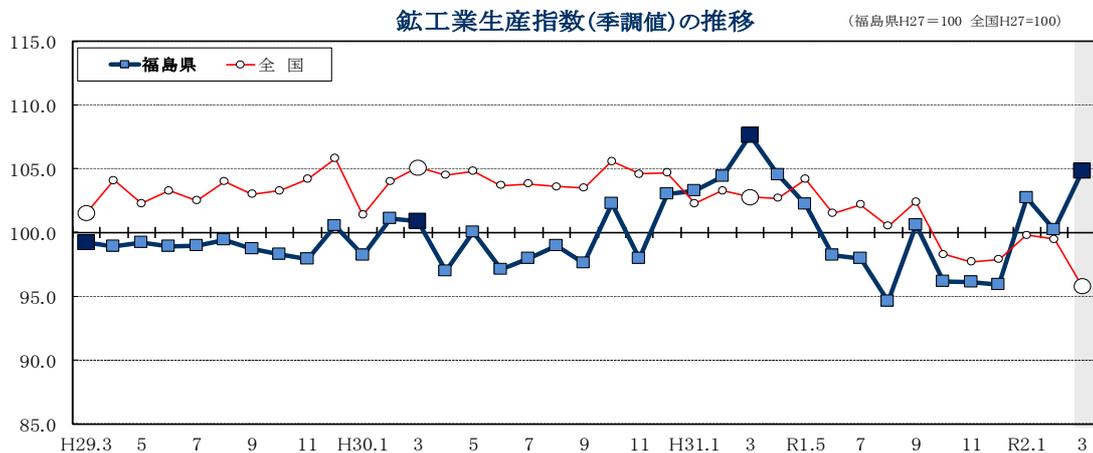
なお、**原指数**は**110.4**(速報値)、対前年同月比**2.6%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は季節調整済指数**104.1**(速報値)、対前月比**3.0%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業や化学工業などの9業種で前月を上回った。

なお、**原指数**は**115.8**(速報値)、対前年同月比**5.5%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は季節調整済指数**120.9**(速報値)、対前月比**2.9%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。

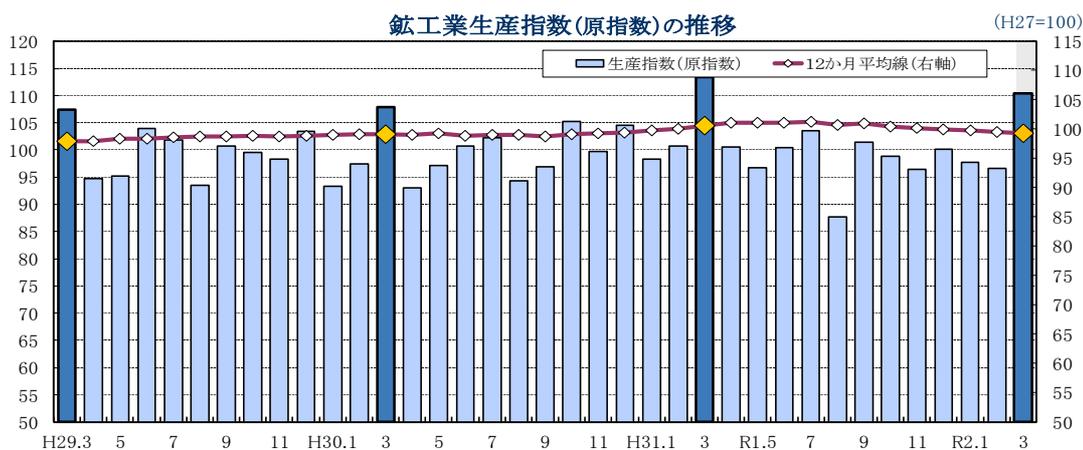
なお、**原指数**は**120.3**(速報値)、対前年同月比**1.6%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

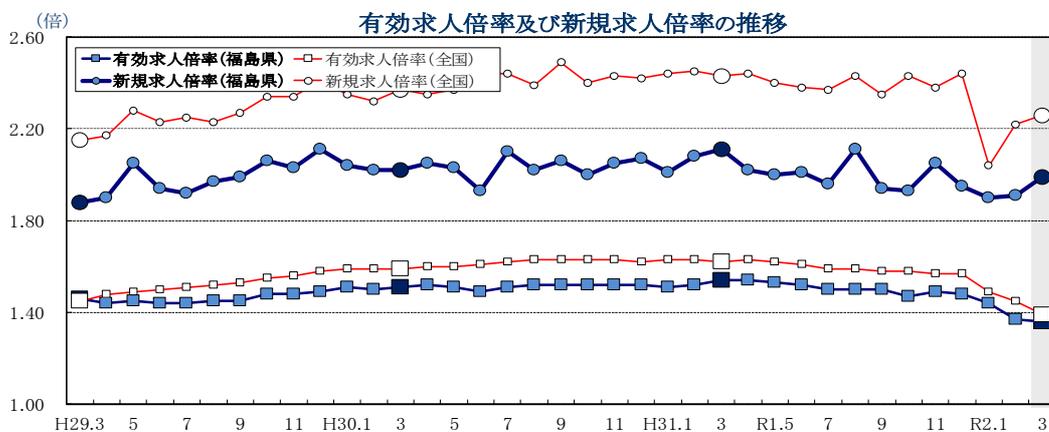
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

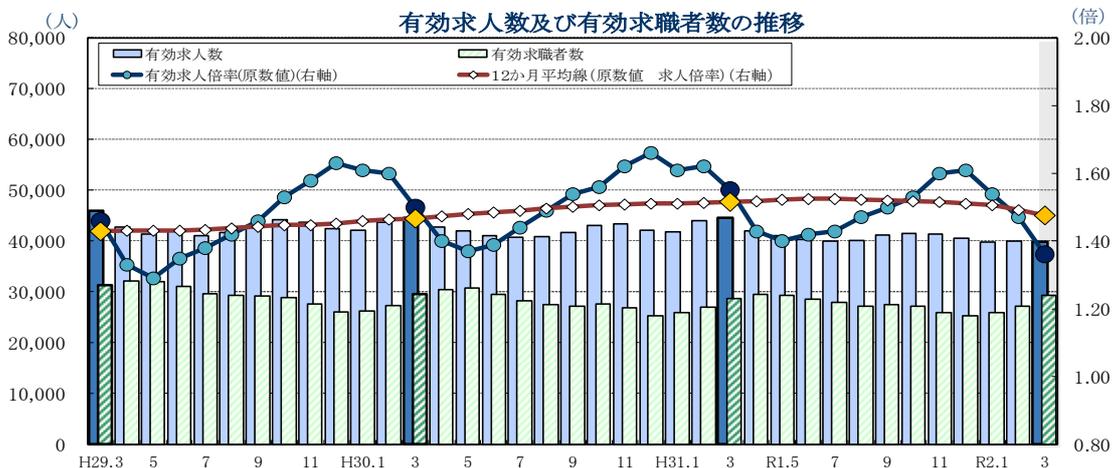
◆ 新規求人倍率(3月)は1.99倍(季節調整値)、前月から0.08ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.36倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、4か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は39,896人(対前年同月比10.5%減)となり、12か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は29,331人(同2.3%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

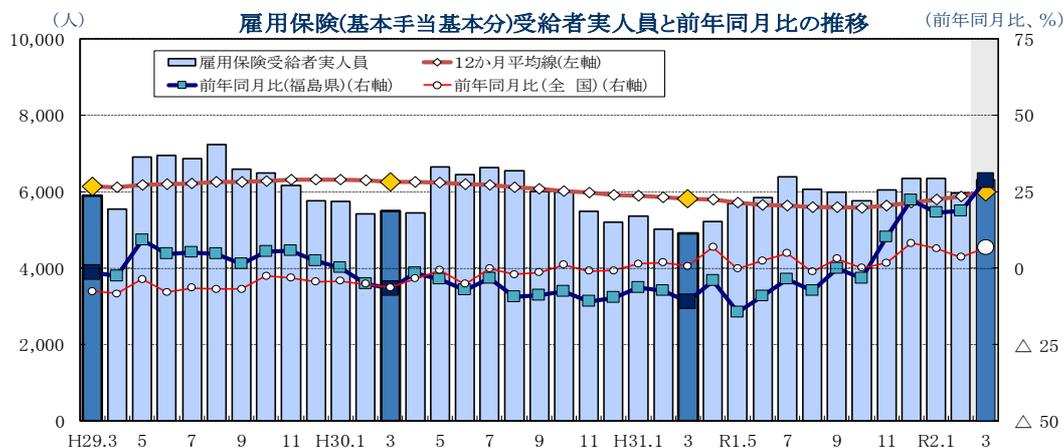


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は6,306人、対前年同月比28.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は85.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。  
 なお、事業所規模30人以上は88.3、対前年同月比0.3%増となった。

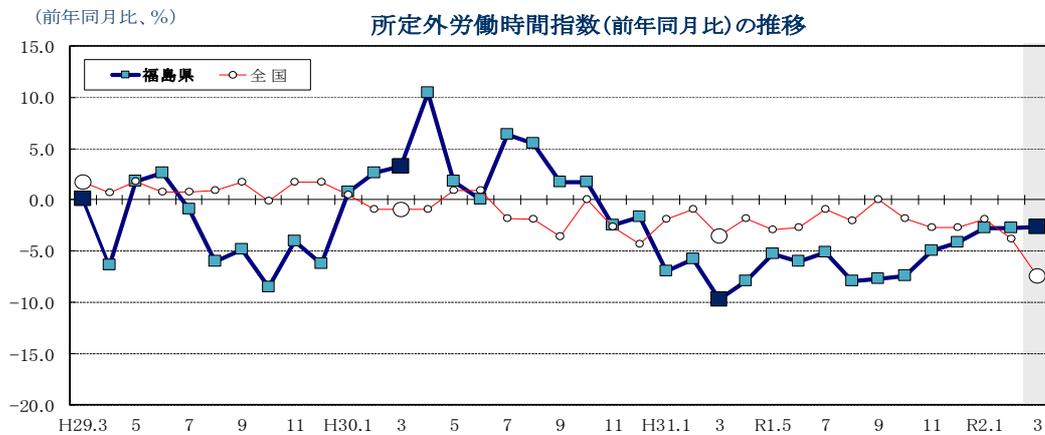


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(3月)は84.6、対前年同月比2.6%減となり、17か月連続で前年を下回っている。

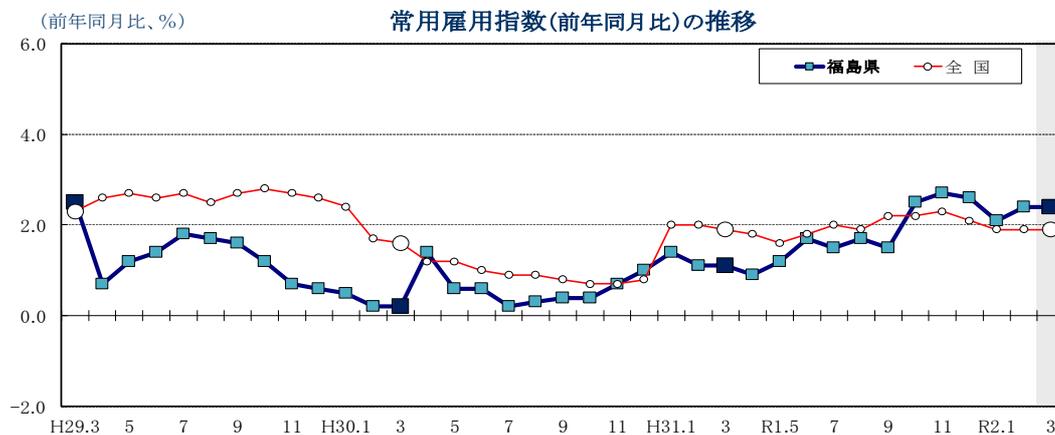


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は104.0、対前年同月比2.4%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

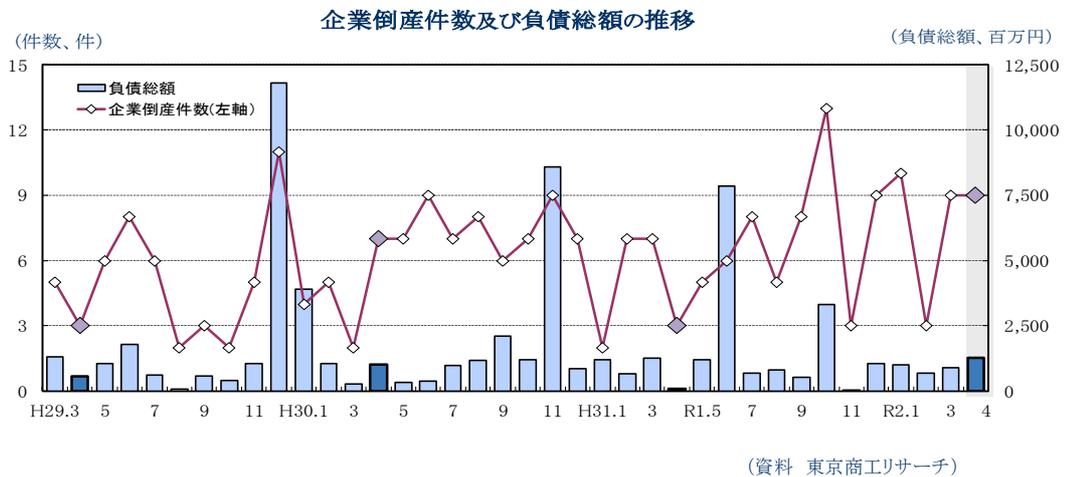
< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある



## (6) 企業・金融

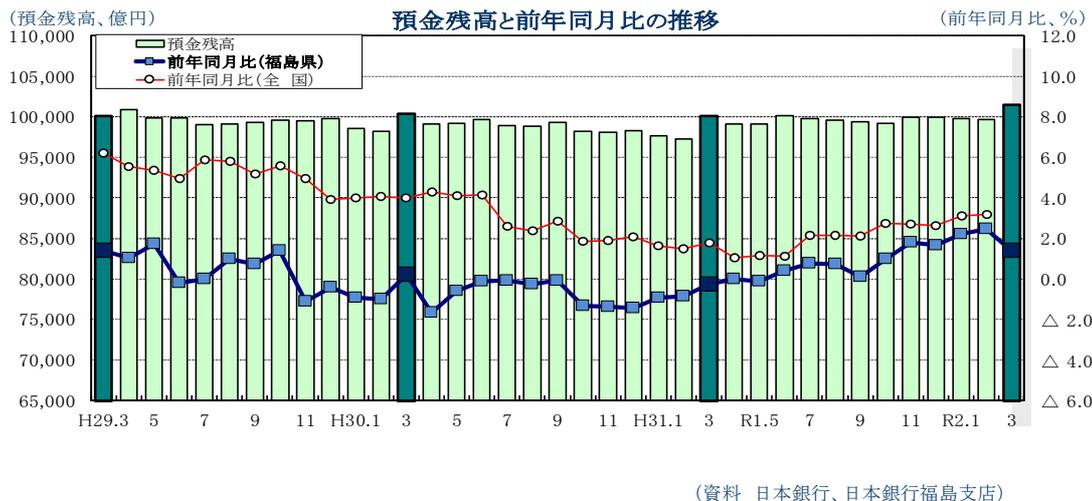
◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**9件**、対前年同月比**200.0%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。また、負債総額は**12億8,200万円**、対前年同月比**1169.3%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。  
倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、製造業、小売業、サービス業他が各2件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

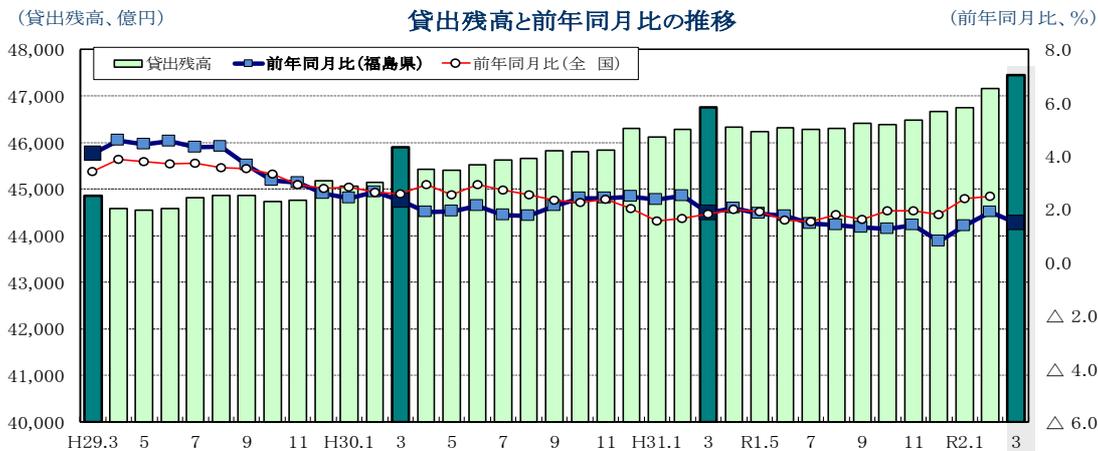
◆ **預金残高(3月)**は総額**10兆1,425億円**、対前年同月比**1.4%増**となり、**10か月連続**で前年を上回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(3月)は総額4兆7,449億円、対前年同月比1.5%増となり、平成25年6月以来前年を上回る動きが続いている。

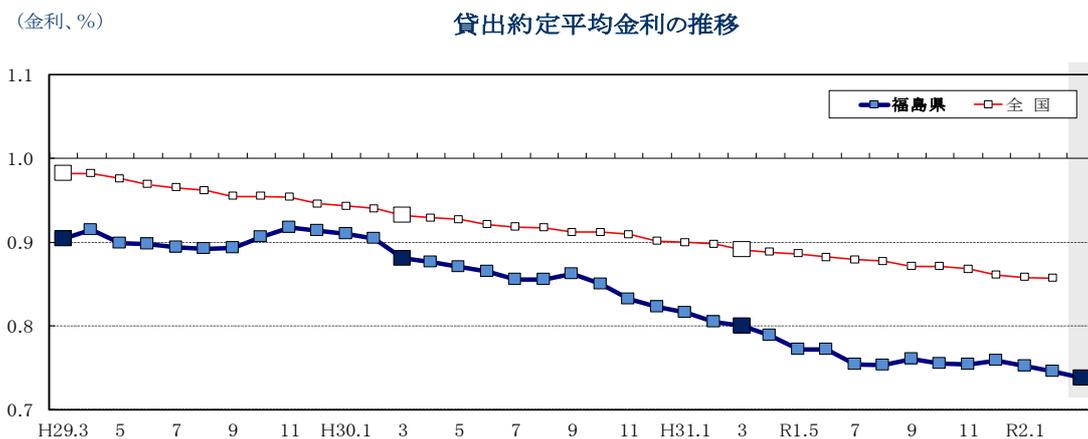


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(3月)は、0.738%、対前月差0.007ポイント低下し、3か月連続で前月を下回った。



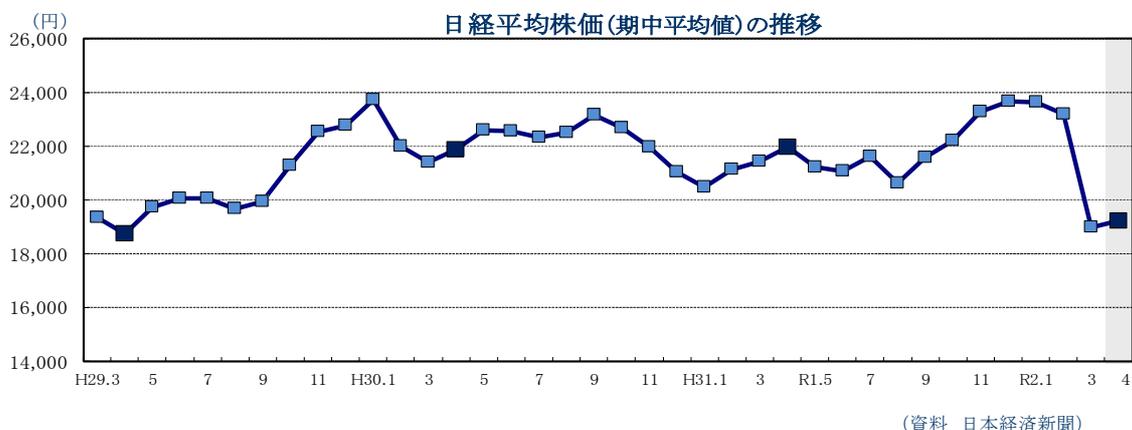
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(4月)は19,208円(期中平均値)、前月より234円36銭高となり、4か月ぶりに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は107円88銭(期中平均値)、前月より59銭安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
31年 I	61,844	-	47,206	-	49,219	28,692	12,782	11,223	22,285	16,105
II	60,969	-	46,976	-	51,885	30,352	10,806	10,593	23,325	17,041
III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
2年 I	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0
30年 12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839
31年 1月	21,393	-	16,327	-	16,375	9,564	4,875	3,862	7,740	5,344
2月	18,850	-	14,350	-	15,411	9,003	3,340	3,084	7,228	5,093
3月	21,602	-	16,529	-	17,433	10,126	4,567	4,277	7,317	5,668
4月	19,983	-	15,359	-	17,037	9,977	3,335	3,364	7,622	5,580
1年 5月	20,804	-	15,636	-	17,734	10,258	3,644	3,477	7,711	5,706
6月	20,182	-	15,982	-	17,114	10,116	3,827	3,752	7,992	5,755
7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	19,726	-	14,389	-	16,150	9,308	3,733	3,245	8,630	6,064
3月	23,175	-	16,219	-	16,792	9,577	4,563	3,885	8,870	6,097
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)											
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	△ 5.9	5.4		
30年	△ 0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	△ 4.8	5.9		
令和1年	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.4	1.7	△ 4.4	3.5	△ 7.6	5.6		
31年 I	△ 0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.3	2.6	△ 1.0	2.7	△ 5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.9	2.3	△ 4.0	5.2	△ 5.8	5.1		
III	△ 0.3	△ 1.0	△ 2.0	△ 1.6	△ 0.4	0.1	△ 15.4	16.8	△ 9.8	9.7		
IV	△ 1.9	△ 2.4	△ 4.1	△ 4.1	△ 3.7	2.0	△ 3.1	△ 10.3	△ 9.1	2.7		
2年 I	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0		
30年 12月	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.8	2.8	△ 3.6	6.5	△ 3.4	3.9		
31年 1月	△ 0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	△ 1.1	2.6	△ 0.2	0.5	△ 4.2	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.9	3.8	△ 0.1	0.6	△ 5.5	4.3		
3月	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.0	1.6	△ 3.1	6.3	△ 7.3	5.8		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.3	△ 1.7	△ 1.2	2.6	△ 0.6	0.9	△ 4.1	3.5		
1年 5月	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	△ 2.0	2.8	△ 11.3	7.3	△ 8.1	6.0		
6月	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	△ 1.6	7.3	△ 5.3	5.6		
7月	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.4	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 16.3	△ 10.4	△ 4.5	2.0		
8月	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.4	△ 2.8	1.9	△ 26.7	17.6	△ 9.5	6.4		
9月	△ 3.4	△ 2.4	△ 10.5	△ 10.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 48.7	52.4	△ 15.9	21.8		
10月	△ 3.6	△ 4.7	△ 8.1	△ 8.2	△ 5.1	3.3	△ 8.4	△ 14.2	△ 14.9	0.2		
11月	△ 0.5	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.8	△ 3.9	2.3	△ 5.9	△ 5.5	△ 4.0	3.4		
12月	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.0	0.6	△ 5.8	△ 11.2	△ 8.5	4.4		
2年 1月	△ 1.8	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.5	△ 2.4	1.6	△ 4.1	△ 0.3	△ 7.4	6.3		
2月	△ 4.7	△ 4.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 4.8	3.4	△ 11.8	5.2	△ 19.4	19.1		
3月	△ 3.2	△ 2.5	△ 8.8	△ 10.1	△ 3.7	△ 5.4	△ 0.1	△ 9.5	△ 21.2	7.6		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	637,005	150,255	123,530	95,684
31年 I	14,514	7,134	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,594	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
2年 I	0	0	18,922	1,146	2,613	194,175	140,046	28,279	40,607	21,465
30年 12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,632	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
1年 5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,684	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	4,773	2,347	5,717	361	1,090	63,105	37,140	6,994	20,867	7,251
3月	5,626	2,723	8,171	484	810	70,729	64,825	14,870	13,546	8,465
4月	-	-	3,662	219	-	-	74,428	23,054	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)								
	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2				
平成29年	0.8	△	0.4	4.3	5.8	△	20.1	△	0.3	△	27.7	△	4.3	6.6	9.2				
30年	△	1.6	△	0.3	△	2.0	0.1	△	13.2	△	2.3	△	3.2	1.1	△	1.4	0.7		
令和1年	0.3	△	0.3	1.4	△	2.0	△	13.5	△	4.0	△	0.5	6.8	△	19.8	△	1.9		
31年 I	△	3.8	△	1.1	△	1.0	△	2.1	△	18.8	5.2	△	9.2	5.9	△	7.5	△	7.5	
II	△	1.7	△	0.2	△	2.7	2.2	△	0.1	△	4.7	△	28.4	4.2	△	18.4	△	13.2	
III	△	6.2	△	4.6	△	8.3	7.4	△	22.5	△	5.4	△	22.7	12.2	△	32.3	△	2.7	
IV	△	0.3	△	4.4	△	3.7	△	16.0	△	11.5	△	9.4	△	4.4	△	51.6	△	4.0	
2年 I	△	0.0	△	0.0	△	10.5	△	10.1	△	10.6	△	9.9	△	7.1	△	42.8	△	9.0	
30年 12月	0.1	△	0.8	△	2.8	△	3.3	△	8.5	△	2.1	△	18.9	4.6	△	41.9	△	22.5	
31年 1月	△	5.4	△	2.0	△	0.8	0.9	△	34.2	△	1.1	△	43.1	△	4.1	△	75.9	△	4.2
2月	△	3.9	△	1.4	△	2.8	△	0.1	△	14.4	4.2	△	102.9	20.4	△	36.0	△	1.1	
3月	△	2.2	△	0.1	△	4.4	△	5.3	△	5.2	10.0	△	10.8	3.7	△	38.0	△	13.1	
4月	△	4.4	△	3.5	△	7.8	3.3	△	6.8	△	5.7	△	2.9	2.5	△	24.0	△	1.4	
1年 5月	△	1.9	△	3.0	△	7.0	6.4	△	18.9	△	8.7	△	109.4	10.5	△	33.0	△	9.1	
6月	△	2.7	△	0.1	△	5.1	△	2.2	△	17.2	0.3	△	5.8	1.0	△	73.6	△	0.6	
7月	△	5.9	△	7.1	△	1.5	2.9	△	29.3	△	4.1	△	17.2	28.5	△	52.1	△	1.8	
8月	△	6.7	△	4.7	△	7.2	4.9	△	38.8	△	7.1	△	37.7	2.2	△	5.0	△	6.2	
9月	△	20.2	△	17.5	△	15.1	13.5	△	5.6	△	4.9	△	35.8	4.6	△	15.4	△	17.3	
10月	△	1.8	△	7.1	△	25.1	△	25.1	△	3.9	△	7.4	△	5.1	△	11.9	△	4.9	
11月	△	3.0	△	2.1	△	9.3	△	11.6	△	22.3	△	12.7	△	11.3	△	67.9	△	7.8	
12月	△	2.9	△	4.2	△	5.8	△	11.1	△	13.4	△	7.9	△	3.6	△	61.5	△	6.1	
2年 1月	△	0.6	△	1.5	△	9.9	△	12.1	△	5.5	△	10.1	△	9.6	△	56.4	△	21.9	
2月	△	13.8	△	9.7	△	8.3	△	9.9	△	18.7	△	12.3	△	5.4	△	255.5	△	13.3	
3月	△	5.5	△	3.5	△	12.3	△	9.0	△	5.5	△	7.6	△	12.9	△	62.2	△	28.7	
4月	-	-	-	-	△	30.9	△	30.4	-	-	-	-	△	3.2	-	-	-	-	
備考				乗用車、軽自動車の計			持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計			年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの						
資料出所	経済産業省「商業動態統計」			東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料			国土交通省「住宅着工統計」			東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			国土交通省「建築着工統計」						

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	99.9	101.1	-	-	104.3	100.2	-	-	116.3	103.6
31年 I	105.1	102.8	104.1	102.4	109.1	101.6	110.0	102.3	117.7	102.9	120.0	102.1
II	101.6	102.8	99.2	100.1	106.0	101.4	103.8	98.0	120.7	103.9	116.3	103.8
III	97.7	101.7	97.6	101.6	104.1	101.3	103.0	101.2	118.9	103.9	119.6	105.0
IV	96.1	98.0	98.5	100.2	99.1	97.3	100.5	99.2	108.2	103.9	109.3	103.7
2年 I	102.6	98.4	101.6	97.8	103.7	96.7	104.4	97.0	115.6	105.7	117.8	104.8
30年 12月	103.0	104.7	104.6	104.6	103.9	103.1	105.4	104.6	106.1	102.9	108.4	100.5
31年 1月	103.3	102.3	98.3	95.8	108.4	101.2	102.2	94.8	112.5	102.6	116.9	103.8
2月	104.4	103.3	100.7	100.3	108.9	102.4	105.3	99.9	117.6	102.7	120.7	103.5
3月	107.6	102.8	113.4	111.1	110.1	101.3	122.5	112.2	122.9	103.4	122.3	98.9
4月	104.5	102.7	100.5	101.0	107.4	102.0	105.4	99.1	118.1	103.4	112.9	101.2
1年 5月	102.2	104.2	96.8	98.0	108.3	102.8	101.4	95.4	117.5	103.8	114.9	105.1
6月	98.2	101.5	100.4	101.4	102.4	99.5	104.5	99.5	126.5	104.4	121.2	105.0
7月	98.0	102.2	103.6	107.0	104.3	102.0	108.9	105.5	125.9	104.3	123.2	106.3
8月	94.6	100.5	87.7	92.8	101.0	100.0	93.2	92.9	116.9	104.2	119.4	106.2
9月	100.6	102.4	101.4	105.0	106.9	101.8	106.8	105.2	114.0	103.3	116.3	102.5
10月	96.2	98.3	98.9	100.4	100.8	98.2	102.7	99.0	103.1	104.1	103.8	104.6
11月	96.1	97.7	96.4	99.4	99.9	96.8	98.6	98.0	106.5	103.6	106.6	104.9
12月	95.9	97.9	100.1	100.7	96.6	97.0	100.3	100.6	114.9	104.0	117.4	101.7
2年 1月	102.7	99.8	97.7	93.5	105.9	97.9	99.8	91.7	108.4	106.2	112.6	107.5
2月	100.2	99.5	96.6	94.6	101.1	98.9	97.7	94.5	117.5	104.4	120.6	105.2
3月	104.8	95.8	110.4	105.3	104.1	93.2	115.8	104.9	120.9	106.4	120.3	101.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	0.5	△ 3.0	-	-	0.9	△ 2.7	-	-	△ 17.8	1.6
31年 I	4.0	△ 2.1	4.5	△ 1.7	4.3	△ 1.7	3.9	△ 1.6	14.9	0.9	24.9	1.0
II	△ 3.3	0.0	2.3	△ 2.2	△ 2.8	△ 0.2	2.8	△ 2.6	2.5	1.0	21.8	2.0
III	△ 3.8	△ 1.1	0.2	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.1	2.0	△ 0.2	△ 1.5	0.0	19.7	1.9
IV	△ 1.6	△ 3.6	△ 4.6	△ 6.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 5.0	△ 6.5	△ 9.0	0.0	5.7	1.8
2年 I	6.8	0.4	△ 2.4	△ 4.5	4.6	△ 0.6	△ 5.1	△ 5.2	6.8	1.7	△ 1.8	2.6
30年 12月	5.1	0.1	1.2	△ 2.0	0.0	0.3	△ 2.9	△ 3.1	5.6	1.3	15.7	1.7
31年 1月	0.3	△ 2.3	5.2	0.2	4.3	△ 1.8	3.9	△ 0.5	6.0	△ 0.3	20.6	1.4
2月	1.1	1.0	3.3	△ 0.7	0.5	1.2	3.0	0.0	4.5	0.1	26.1	1.3
3月	3.1	△ 0.5	5.2	△ 4.1	1.1	△ 1.1	4.7	△ 3.9	4.5	0.7	27.8	0.2
4月	△ 2.9	△ 0.1	7.9	△ 0.7	△ 2.5	0.7	7.7	△ 1.1	△ 3.9	0.0	20.2	1.2
1年 5月	△ 2.2	1.5	△ 0.4	△ 1.9	0.8	0.8	0.7	△ 1.6	△ 0.5	0.4	20.3	1.5
6月	△ 3.9	△ 2.6	△ 0.3	△ 3.9	△ 5.4	△ 3.2	0.2	△ 4.9	7.7	0.6	24.7	3.0
7月	△ 0.2	0.7	1.4	0.8	1.9	2.5	5.0	2.1	△ 0.5	△ 0.1	23.9	2.4
8月	△ 3.5	△ 1.7	△ 7.0	△ 5.5	△ 3.2	△ 2.0	△ 5.0	△ 5.0	△ 7.1	△ 0.1	20.6	2.4
9月	6.3	1.9	4.6	1.2	5.8	1.8	5.5	2.1	△ 2.5	△ 0.9	14.7	0.9
10月	△ 4.4	△ 4.0	△ 6.0	△ 8.2	△ 5.7	△ 3.5	△ 4.8	△ 7.6	△ 9.6	0.8	2.6	2.5
11月	△ 0.1	△ 0.6	△ 3.3	△ 8.5	△ 0.9	△ 1.4	△ 5.2	△ 8.0	3.3	△ 0.5	6.0	1.5
12月	△ 0.2	0.2	△ 4.3	△ 3.7	△ 3.3	0.2	△ 4.8	△ 3.8	7.9	0.4	8.3	1.2
2年 1月	7.1	1.9	△ 0.6	△ 2.4	9.6	0.9	△ 2.3	△ 3.3	△ 5.7	2.1	△ 3.7	3.6
2月	△ 2.4	△ 0.3	△ 4.1	△ 5.7	△ 4.5	1.0	△ 7.2	△ 5.4	8.4	△ 1.7	△ 0.1	1.6
3月	4.6	△ 3.7	△ 2.6	△ 5.2	3.0	△ 5.8	△ 5.5	△ 6.5	2.9	1.9	△ 1.6	2.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382
31年 I	2.07	2.44	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.41	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	374
III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392
2年 I	1.93	2.17	1.39	1.44	39,889	2,542	27,479	1,689	6,198	368
30年 12月	2.07	2.42	1.52	1.62	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	2.01	2.44	1.51	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.45	1.52	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.11	2.43	1.54	1.62	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.44	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	348
1年 5月	2.00	2.40	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	2.01	2.38	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	418
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	386
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	384
2月	1.91	2.22	1.37	1.45	39,927	2,567	27,185	1,681	5,953	358
3月	1.99	2.26	1.36	1.39	39,896	2,492	29,331	1,748	6,306	362
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1 △	3.9	2.6 △	6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8 △	3.8	△ 6.3 △	2.5		
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9 △	1.6	△ 2.0 △	0.8	△ 3.4	2.3		
31年 I	0.03	0.02	0.00	0.00	△ 0.1	0.3	△ 1.8 △	1.9	△ 8.2	1.3		
II	△ 0.06 △	0.03	0.01 △	0.01 △	△ 1.9 △	1.5	△ 3.9 △	2.3	△ 9.7	2.7		
III	△ 0.01 △	0.03	△ 0.03 △	0.03 △	△ 1.7 △	1.4	△ 0.3	1.1	△ 3.9	2.1		
IV	△ 0.02 △	0.04	△ 0.02 △	0.02 △	△ 4.1 △	3.7	△ 1.9 △	0.2	△ 8.9	3.1		
2年 I	△ 0.05 △	0.25	△ 0.09 △	0.13 △	△ 8.2 △	10.4	△ 0.9	1.0	△ 21.6	5.5		
30年 12月	0.02 △	0.01	0.00 △	0.01 △	△ 0.7	0.8	△ 2.7 △	1.8	△ 9.6 △	0.8		
31年 1月	△ 0.06	0.02	△ 0.01	0.01 △	△ 0.8	0.7	△ 1.1 △	1.5	△ 6.6	1.4		
2月	0.07	0.01	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8 △	1.5	△ 7.3	1.8		
3月	0.03 △	0.02	0.02 △	0.01 △	0.0 △	0.3	△ 3.2 △	2.5	△ 10.8	0.6		
4月	△ 0.09	0.01	0.00	0.01 △	△ 1.7 △	0.6	△ 3.3 △	2.4	△ 4.2	6.7		
1年 5月	△ 0.02 △	0.04	△ 0.01 △	0.01 △	△ 2.4 △	2.1	△ 4.7 △	2.9	△ 14.5 △	0.3		
6月	0.01 △	0.02	△ 0.01 △	0.01 △	△ 1.7 △	1.7	△ 3.7 △	1.5	△ 9.3	2.4		
7月	△ 0.05 △	0.01	△ 0.02 △	0.02 △	△ 1.7 △	0.5	△ 1.2	1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1 △	2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4 △	1.2		
9月	△ 0.17 △	0.08	0.00 △	0.01 △	△ 1.3 △	1.3	△ 1.0	2.1	△ 0.2	3.0		
10月	△ 0.01	0.08	△ 0.03	0.00 △	△ 3.8 △	3.8	△ 1.8 △	0.4	△ 3.5	0.0		
11月	0.12 △	0.05	0.02 △	0.01 △	△ 4.6 △	4.3	△ 3.5 △	0.5	△ 10.1	1.6		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00 △	△ 3.7 △	2.9	△ 0.5	0.3	△ 22.1	8.1		
2年 1月	△ 0.05 △	0.40	△ 0.04 △	0.08 △	△ 4.8 △	7.3	△ 0.2	1.4	△ 18.0	6.4		
2月	0.01	0.18	△ 0.07 △	0.04 △	△ 9.2 △	10.2	△ 0.4	1.0	△ 18.5	3.5		
3月	0.08	0.04	△ 0.01 △	0.06 △	△ 10.5 △	13.6	△ 2.3	0.7	△ 28.7	6.8		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.2
2年 I	84.6	87.0	82.3	92.1	104.5	108.6	25.6	31.6	101.8
30年 12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.9
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
1年 5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.1
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.2
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.2	78.5	90.9	104.7	108.9	26.2	31.8	102.4
2月	82.0	84.5	83.8	93.6	104.8	108.8	26.1	31.7	102.0
3月	85.2	89.3	84.6	91.8	104.0	108.1	24.4	31.3	101.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	99.6

	対前月(期) (ポイント)										対前年同月(期) (%)
平成29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1			2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1			2.6
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6			0.2
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5			0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6			0.6
III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△		0.9
IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2			0.3
2年 I	△ 1.2	0.6	△ 2.8	△ 4.4	2.3	1.9	△ 0.1	△ 0.1			0.6
30年 12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2			1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4			0.6
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1			0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1			1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7			1.3
1年 5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1			0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△		0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△		0.7
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△		0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△		1.1
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△		0.3
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2			0.2
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1			0.9
2年 1月	0.1	1.0	△ 2.8	△ 1.9	2.1	1.9	0.6	0.0			1.5
2月	△ 2.1	0.7	△ 2.8	△ 3.8	2.4	1.9	△ 0.1	△ 0.1			0.8
3月	△ 1.7	0.1	△ 2.6	△ 7.4	2.4	1.9	△ 1.7	△ 0.5	△		0.4
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	△		2.3
備考	全産業5人以上 平成27年=100										平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
令和1年	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
31年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,916	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
III	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
IV	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 I	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020	101,425	47,449	0	0
30年 12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	588	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
1年 5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
2月	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713	99,691	47,166	80,120	52,475
3月	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059	101,425	47,449	0	0
4月	-	-	-	-	9	1,282	743	1,450	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
31年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
III	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
IV	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 I	1.1	1.1	0.5	0.6	37.5	△ 16.9	12.9	△ 34.5	1.4	1.5	△ 100.0	△ 100.0
30年 12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.7	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	△ 0.0	2.0	1.0	2.0
1年 5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
2月	1.1	1.1	0.4	0.6	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	2.5	1.9	3.2	2.5
3月	1.0	0.9	0.4	0.4	28.6	△ 29.6	11.8	9.1	1.4	1.5	△ 100.0	△ 100.0
4月	-	-	-	-	200.0	1,169.3	15.2	35.6	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
全産業			製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
2年 I	0.738	0.000	-	-	-	-	-	-	-	21,808.90	108.79
30年 12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
1年 5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	0.745	0.857	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96
3月	0.738	0.000	△ 57.4	△ 54.9	△ 59.8	△ 30.2	△ 62.3	△ 64.7	△ 70.1	18,974.00	107.29
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,208.36	107.88

区分	対前月(期)										
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
2年 I	△ 0.021	△ 0.861	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,232.66	0.07
30年 12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
1年 5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16
2月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62
3月	△ 0.007	△ 0.857	△ 19.0	△ 12.5	△ 24.9	△ 10.2	△ 19.4	△ 20.2	△ 45.5	△ 4,206.37	△ 2.67
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234.36	0.59
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）4月分

#### 食品製造業

（1）漬物：お土産、業務用関連の売上が減少。駅構内売店も売上が10%以下と厳しいが、売り場が休んでいる状況にあり、さらに厳しさが増す見込み。スーパー関係の売り上げは順調。

（2）パン：休校に伴い、学校給食を専門にしている企業は収入が0になってしまうことが大変心配。倒産になれば大変大きな社会問題を作ってしまう。給食事業が崩壊してしまう。

（3）味噌醤油：緊急事態宣言により、学校給食や観光宿泊施設、飲食店など業務用の味噌醤油の出荷量が減少傾向にあり、前年同月比10%減少となっている。一方、スーパーや量販店、小売店の販売量は内食などにより増加傾向となっている。

（4）菓子：新型コロナウイルスの影響により人の移動が少ないため、贈答需要が低下。しかし、家庭での需要があるためケーキ等の生菓子は比較的好調。

（5）乾麺：新型コロナウイルスによる外出自粛の影響で内食が多くなったためか、保存性の高い乾麺の出荷量が増加。特にうどん・そばの出荷が良い。

（6）酒造：新型コロナウイルスの影響により、外食産業の売上が上がらない。イベントも全て中止となり、売上はさらに悪化する見込み。家飲みの割合が増え一部小売は増えたが、全体的に冷え込んだ。先行き不透明。

（7）食品団地：緊急事態宣言の影響でスーパー小売以外は、店舗休業や観光イベント関係等の中止・延期で売上が大きく減少した。来月以降も続くため、資金繰りや生産体制と雇用維持に苦心している。

#### 繊維工業

（8）ニット：新型コロナウイルスの影響を受け、各アパレル業界の4月展の中止や開催規模の縮小により秋冬物の受注の動きが鈍く、受注があっても前年より40%減少しており生産抑制がある。販売イベントの開催も見通しが立たず先行き不安。

（9）縫製業：3月よりもさらに状況は悪化。秋冬物のサンプル、先行発注分がほとんどキャンセルされてしまい、すでに量産に入っていた商品も、キャンセルはされないものの納品延期を要請されている。防護服の依頼案件が回っており大型工場はその受注に躍起になっているが、単価がかなり厳しく大量生産型大型工場以外は対応できない値段であり非常に厳しい。今後の先行きも見通せないため、非正規従業員の一部解雇を実施または検討している工場も多く、この状態が続くようだと雇用の維持どころか企業の閉鎖も続出する見込み。

## 木材・木製品製造業

(10) 製材業：原木について、丸太供給は順調であるが製品の需要が不透明であり、価格は横ばいから値下がり傾向。新型コロナウイルスの影響で市場では訪問の営業もできず、市を開催しても買い方の不参加などがあり売れ残るものもあった。中木材の値下がりが大きい。製材について、新型コロナウイルスの影響で荷動きが鈍く価格も安い。建築は住宅機器の入荷不能等で製材品出荷が滞り、公共土木事業の休止等により土木用資材も止まっている。製品工場では残業がなくなっているとのこと。原木・製材とも今後の需要縮小の影響をどれだけ受けるか懸念される。チップ製造についてはまだ影響はないようである。

(11) 紙器段ボール箱：業界を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しており、業者間での景気の動向報告・情報交換では市場は縮小し、コスト面でも厳しくなっている状況。

## 印刷

(12) 印刷業：新型コロナウイルスの影響により印刷物のキャンセルが本格化している。各社とも売上が前年を大幅に割る状況になり、来月は見通しが立たない現状。

## 窯業・土石製品

(13) 砕石：年度末により出荷増の期待をしたが、県北地区においては公共工事及び民間工事からの注文が少なく、昨年度の出荷量より減少した。

(14) 生コン：令和2年4月の生コン出荷数量は、143,069 m<sup>3</sup>と対前年同月比-1.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-16.5%、官公需が+18.3%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 -16.5%

#### 対前年同月比増加地区

県北地区	: +3.1%	東北自動車道 SA 工事等
県中地区	: +11.6%	社屋・マンション新築工事等

#### 対前年同月比減少地区

白河地区	: -23.9%	研修施設設備構築工事等
いわき地区	: -13.4%	発電所・常磐自動車道区間工事等
相双地区	: -51.0%	発電所・常磐自動車道区間工事等
会津地区	: -0.4%	病院工事等

### ○官公需の動向

対前年同月比 +18.3%

#### 対前年同月比増加地区

県北地区	: +106.3%	学習センター建築工事、トンネル工事等
------	-----------	--------------------

県中地区	: +79.7%	浄水場改築工事、庁舎新築工事等
いわき地区	: +77.7%	港湾・常磐道工事等
会津地区	: +94.9%	トンネル工事、校舎新築工事等
対前年同月比減少地区		
白河地区	: -20.7%	トンネル工事、ダム改築工事等
相双地区	: -30.3%	廃棄物中間貯蔵施設工事、施設工事等

(15) 鉄工工業(郡山) : 企業によって受注残にかなり差が生じており、受注残が少ない中での延期や中止といった話も散見されている。部品製造を取り扱う業者は特に発注数が大きく減少している。業界の先行きが不安。

(16) 鉄構工業 : 大手企業との取引が停滞し現場建方がストップするところも出てきており、いつまで耐えられるか分からない。

(17) 各種プラント機器 : 売上高が先月比17%減となり、前年同月比においては14%増、前年累計比においても14%増とほぼ前年並となる新年度スタートとなった。新年度予算に基づく引き合い増加に期待したい。

#### その他の製造

(18) 漆器 : 新型コロナウイルスの影響で売上は0に近く、職人への発注も難しい。休業して雇用調整助成金で凌いでいる状況。

#### 卸売業

(19) 卸売業 : 新型コロナウイルスの影響を受け続けており、すでに深刻な業種からこれから影響を受けるところまで幅広い。逆に一部の業種では売上を伸ばしているところもある。全体として、経済活動が正常化しないと今後深刻な経営状態になる企業が増えていくことは明らか。経営状態が厳しいところは一日も早い支援が必要。持続化給付金は5割以上の売上減を要件としており現実的ではない。雇用調整助成金により雇用の維持を図ろうとする企業もあるが、スピード感を持った対応を求めている。

(20) 再生資源 : 緊急事態宣言により在宅率・在宅時間が増え、一般家庭からの古紙等の排出が増加。市中回収量が増加したが、営業自粛で事業系の排出は減少した。市況は厳しい状況が続く、古紙も余剰で在庫が増加している。

(21) 米麦 : 例年、販売は10~12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年の6月頃には完売する。しかし、一部の買受人は年間を通じて購入を希望する場合もあり、この場合は翌年の8月頃まで販売が続くこともある。業務用向けの比率が大きいため、外食産業の需要減は売れ行きが鈍り困っている。前月に引き続き荷動きは例年に比べ鈍く、価格を下げても売れ行きは進まない。今後さらに価格は下がる見込み。

#### 小売業

(22) 共同店舗：実績前年比、前月比ともに新型コロナウイルスの影響で客数・売上が減少という中でも、手作りマスクを販売したことでマスク購入客数は増加した。

(23) 共同店舗：新型コロナウイルスの影響はさらに大きくなっている。食料品の買いだめや内食の増加によりスーパーは前年より売上が増加。一方衣料品店は外出自粛により売上が減少。飲食店はテイクアウト等努力しているが売上は1/3以下に減少。

(24) 石油：原油の歴史的減産によっても新型コロナウイルスの影響による需要の急減に追い付かず、更に貯蔵庫不足の深刻化により今後価格が下落する恐れ。緊急事態宣言中も要請により営業を継続したが、外出自粛により需要が急減し、石油製品の出荷量も減少した。仕入価格は減少したが在庫が消化できず、販売価格に反映しづらい状況。また、ホテル等を取引先に持つ事業者は掛け売りに極めて慎重な様子。

(25) 青果：新型コロナウイルスの影響による休校、ホテル・旅館のキャンセル増、営業自粛により納入ができない状況が続いている。イベント等も全て中止となり厳しい状況。今後、5月の連休中もホテル・旅館が営業自粛となることから納入がすべてキャンセルになった業者もいる。来月以降も収束が見えないため、さらに経営は悪化する見込み。

(26) 家電：新型コロナウイルスの影響が大きく、個展・合展ができないため各店厳しい状況。その中で工事に力を入れているところはやや好転。

(27) 水産物：前月よりさらに厳しい状況。総合食料品店の影響は少ないが、専門店ほど飲食店等への納品割合が多いのでかなり厳しい。

## 商店街

(28) 商店街（福島市）：福島市の市街地においては緊急事態宣言により市民の外出自粛の影響を大いに受けており、休業または営業時間の短縮を選択する事業所が増えた。

(29) 商店街（郡山市）：緊急事態宣言により、当商店街でも時間短縮や休業の店舗が現れた。休業要請対象施設のみでなく、対象外の施設でも見られた。来客数は前年の1割以下ではないかと思われる。その中で営業再開する店舗も一部出てきている。すぐに客足が戻ると思われないが、感染拡大防止に取り組みながら営業再開店舗が増えていくことを願う。

(30) 商店街（南相馬市）：県内での新型コロナウイルスの感染者が福島市に次ぎ多く、商店街の歩行者はほぼいない。休業する店舗が続出でゴーストタウンに近い状態。今後国・自治体の支援を待たず倒産・廃業も出てくる見込み。

(31) 商店街（会津若松市）：緊急事態宣言により街はひっそりしており、外食・観光物産等は工夫を凝らして対策をしているが「いつまでもつか」という声も聞こえてくる。

## サービス業

(32) クリーニング：新型コロナウイルスの影響によると思われる需要減。春の衣替え需要は昨年同月比4割減と思われる。観光関係のホテル・旅館のリネンクリーニング

については4月中旬より8~9割減。業界全体の経営は非常に厳しい。

(33) 旅館業(いわき湯本温泉)：新型コロナウイルスの影響により各旅館自主休業となり非常に厳しい状況。

(34) 旅館業(土湯温泉)：宿泊予約がほとんど入らず、キャンセルが増えるばかり。2月から5月までは約1万6千人のキャンセルとなった。この状態が続けば営業を断念する旅館も出てくる。耐えて頑張っていこうという余裕も無くなっている。

(35) 理容業：緊急事態宣言による外出自粛の影響で日増しに客足が減少。業界から感染者を出さないことを第一に消毒を万全にしているが休業状態。このままでは廃業や閉店するところも出てくる。スタッフを抱えているサロンは特に厳しい。

(36) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。

(37) 自動車整備：車の販売をしている事業所が特に低調。車両リースが悪化している。

## 建設業

(38) 建設業(県南地区)：令和元年台風第19号被害の農地災害復旧工事が多く発注され、出来る限り作付けに間に合うよう懸命に施工しているが、追加部分が多い、二次製品投資財の納入待ちなどの理由で完了に漕ぎ着けない現場が多い。メガソーラー発電所造成工事が増えているが、地元建設業は災害復旧工事で余裕がなく、他地域の業者が乗り込んで施工するケースが多い。

(39) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも減少した。前年同月累計比では給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(40) 専門工事：新型コロナウイルスの影響が業界に現れるのはまだ先であるものの、社会全体への影響は日を追うごとに顕在化している。建設業は地域のインフラを守る仕事である。社会生活を守るためにも、健康・安全・安心に取り組みながら社会を支えていく必要があると考える。

## 運輸業

(41) トラック団地(県北地区)：新型コロナウイルスの影響により貨物量が減少しており、資金繰り悪化と収益減少が進んでいる。

(42) ハイヤータクシー：かつてないくらいの状況。なんとか落ち着いてほしい。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数85.5ポイント、一致指数66.7ポイント、遅行指数93.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(89.8ポイント)を4.3ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(67.6ポイント)を0.9ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(95.0ポイント)を1.4ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

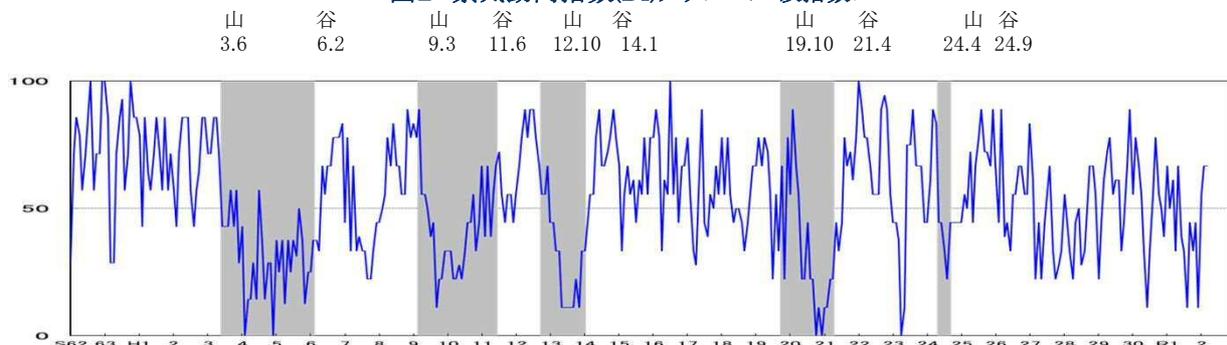
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和2年5月28日公表)			全国(令和2年5月12日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R1年10月	93.1	67.1	91.9	91.9	96.1	102.9
11月	92.7	67.2	93.2	91.0	95.1	102.9
12月	90.5	65.6	94.5	91.4	94.3	102.9
1月	89.7	68.1	92.0	90.8	95.7	102.0
2月	89.8	67.6	95.0	91.9	95.4	100.9
R2年3月	0.0	0.0	0.0	83.8	90.5	101.7
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

令和2年5月18日 日本銀行福島支店

**県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、悪化している。【前月からの基調の変化: 下方修正】**

最終需要の動向をみると、公共投資は、趨勢的には減少しているものの、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中、東日本台風等の復旧関連工事がみられることから、高水準にある。

住宅投資は、減少している。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。

設備投資は、幾分弱めの動きがみられている。

鉱工業生産は、新型コロナウイルス感染症の影響を主因に、幅広い業種で減産の動きがみられる。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、海外経済減速や新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとでは、弱めの動きがみられている。

先行きについては、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる更なる下押しには、注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和2年4月23日 内閣府

**景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。**

**【前月からの基調の変化: 下方修正】**

(基調判断)

- ・ 個人消費は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、感染症の影響により、このところ減少している。
- ・ 生産は、感染症の影響により、減少している。
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・ 企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している。
- ・ 雇用情勢は、感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、4月7日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、4月16日に、全都道府県を緊急事態措置の対象としたところであり、国民が一丸となって同感染症対策をさらに強力に推進する。こうした下で、感染拡大の早期収束に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、収束後の経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 ～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」(4月7日閣議決定、4月20日変更の閣議決定)を速やかに実行する。そのため、令和元年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和2年度予算等を迅速かつ着実に執行するとともに、令和2年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。

日本銀行においては、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する等の観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(5月1日公表)	判断の 変化方向	5月(5月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっているが、新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響に、特に留意する必要がある。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態から弱含みになりつつある。なお、新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響に、特に留意する必要がある。

# 国勢調査2020

## 国勢調査2020キャンペーンサイト

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

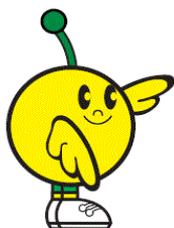


### 開始100年の国勢調査、はじまります



総務省統計局・都道府県・市区町村

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくなるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei@pref.fukushima.lg.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.lg.jp)